

# 東日本大震災津波復興計画の 取組状況について

～ いのちを守り 海と大地と共に生きる  
ふるさと岩手・三陸の創造 ～

平成27年9月29日  
岩手県復興局

 岩手県



## 全体の構成

### 1 復興計画の概要

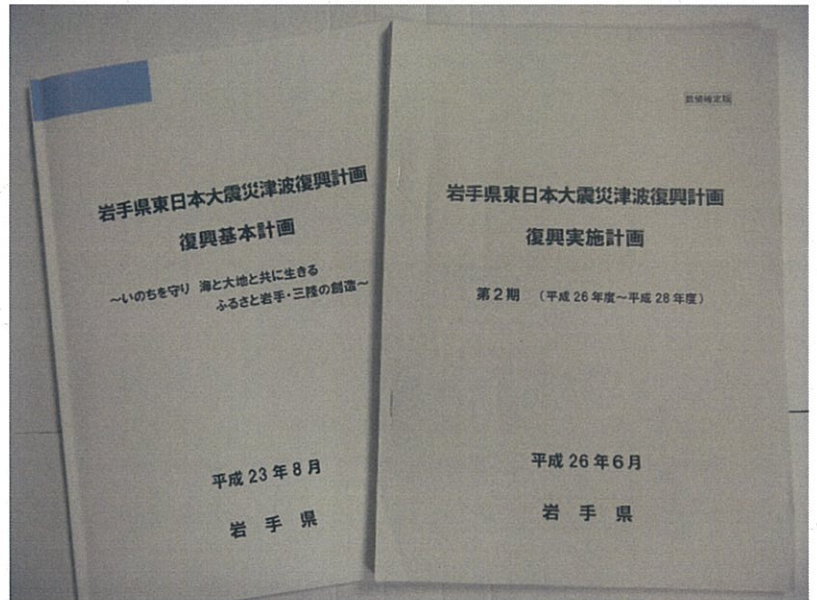
### 2 復興に向けた取組状況

(1) 「安全」の確保 (2) 「暮らし」の再建 (3) 「なりわい」の再生

### 3 復興の現状と課題

- (1) 被災者の現状(「復興に関する意識調査」  
「いわて復興ウォッチャー調査」)
- (2) 事業者の状況(被災事業所復興状況調査)
- (3) 課題への対応

# 1 復興計画の概要



『復興基本計画』(H23.8)と『復興実施計画』(H26.6)

## (1) 復興計画の構成及び期間

**復興基本計画** 復興に向けての「目指す姿」や原則、具体的取組等を明らかにするもの

**復興実施計画** 復興のために行う施策、事業及びその工程表等を明らかにするものであり、その施策等の進め方から3つの期間に区分

23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度

### 岩手県東日本大震災津波復興計画

**復興基本計画**  
(平成23年度～平成30年度)

### 復興実施計画

**第1期**  
～基盤復興期間～  
(平成23年度～平成25年度)

**第2期**  
～本格復興期間～  
(平成26年度～平成28年度)

**第3期**  
～更なる展開への連結期間～  
(平成29年度～平成30年度)

- 迅速な復興の達成と、平成31年度に策定が予定される県の次期総合計画を見据え、平成23年度から30年度までの**8年間**を全体計画期間とする。

## (2) 復興計画の3つの原則

- ◆ 津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。



災害復興公営住宅  
(岩泉町・森の越地区)

「安全」  
の確保



共同利用漁船等復旧支援対策  
事業で整備した定置網漁船

「暮らし」  
の再建

「なりわい」  
の再生

- ◆ 住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図る。
- ◆ 医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムの再構築や、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図る。

- ◆ 生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援などを行うことにより、地域産業の再生を図る。
- ◆ 地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

## (3) 復興実施計画(第2期)の概要

### ①取組方向

被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、  
将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指す『本格復興』

### ②取組の柱

3つの原則に基づく取組

+

三陸創造プロジェクト

「安全」の確保

- ① 防災のまちづくり
- ② 交通ネットワーク
- ③ 生活・雇用
- ④ 保健・医療・福祉
- ⑤ 教育・文化
- ⑥ 地域コミュニティ
- ⑦ 市町村行政機能
- ⑧ 水産業・農林業
- ⑨ 商工業
- ⑩ 観光

「暮らし」  
の再建

「なりわい」  
の再生

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域の早期の復旧、復興はもとより、長期的な視点に立ち、多くの人々をひきつけ、多様な人材を育む地域として、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す。

- ①さんりく産業振興プロジェクト
- ②新たな交流による地域づくりプロジェクト
- ③東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト
- ④さんりくエコタウン形成プロジェクト
- ⑤国際研究交流拠点形成プロジェクト

復興を推進する**343事業**  
(うち新規9事業、再掲1事業)



## (3) 復興実施計画(第2期)の概要

### ③重視する視点

- ◆地域の住民一人ひとりが主役となり、
- ◆多様な復興主体が連携しながら、
- ◆地域社会の持続性を重視した取組を進めることが重要



参画

若者・女性をはじめとした地域住民の幅広い参画により復興の取組を促進



つながり

多様な主体が連携して活動する相乗効果により復興を加速



持続性

地域資源の発掘・活用など地域社会の持続性を旨とした取組を推進

## 2 復興に向けた取組状況



再建された「小袖海女センター」  
(平成27年4月撮影)



本設店舗としてオープンした  
「三陸サイコー商店会」  
(平成27年7月撮影)

# (1)「安全」の確保 ①災害廃棄物の処理

## 災害廃棄物の 広域処理実績

### 広域処理量

370,181トン

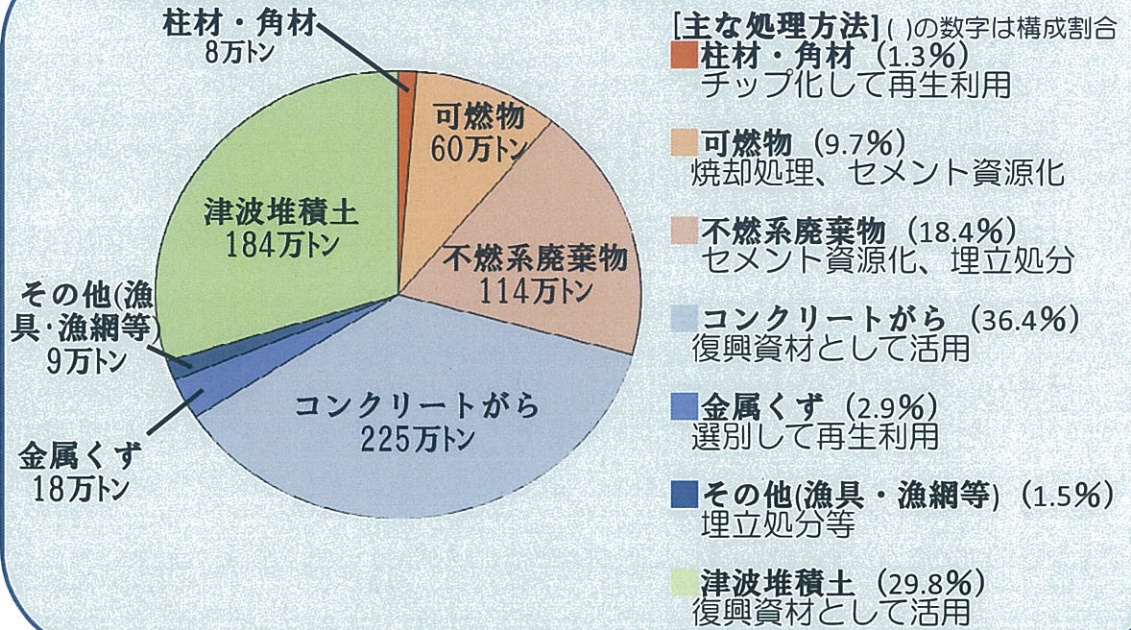
### (主な広域処理先)

青森県	61,003トン
宮城県	4,326トン
秋田県	37,539トン
山形県	77,687トン
福島県	12,131トン
群馬県	7,673トン
埼玉県	1,147トン
東京都	106,051トン
神奈川県	159トン
新潟県	291トン
富山県	1,256トン
石川県	1,953トン
福井県	6トン
静岡県	3,176トン
大阪府	15,299トン

- 平成25年度までに生活環境に支障のある全ての災害廃棄物を撤去。
- 災害廃棄物の最終処理量：**618万トン**

合計618万トンは、本県の**一般廃棄物の約14年分**に相当

## <災害廃棄物618万トンの内訳>



# (1)「安全」の確保 ②-1 復興のまちづくり(面整備)

沿岸12市町村で  
復興計画等を策定済  
(~H23年12月)

復興計画等に基づく  
具体的な土地利用計  
画、導入事業の検討

復興交付金  
事業等を活用  
した事業化

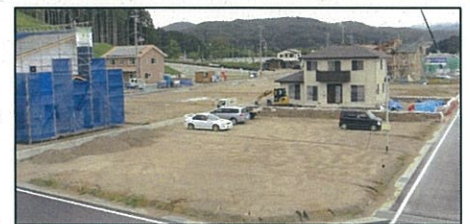
復興まちづくり  
の事業実施

まちづくりに関する地域住民の十分な議論に基づく合意形成

## ■ まちづくり(面整備)事業

- ◇ 各市町村において、復興計画に基づき、住民の意向を踏まえながら、事業計画の策定、造成工事等を推進中

宅地供給予定 8,083区画のうち、完成は1,347区画(17%)



陸前高田市「広田」地区 (平成27年9月8日撮影)  
防災集団移転促進事業による移転先宅地の整備状況

### 面整備事業の進捗状況

(平成27年7月31日現在)

事業名	実施市町村数 実施箇所数 区画数	都市計画決定	事業認可 (防集は大臣同意)	工事着工地区	造成完了地区
都市再生区画 整理事業	7市町村・18箇所 5,286区画	18箇所	18箇所	18箇所	0箇所 320区画
津波復興拠点 整備事業	6市町・10箇所	10箇所	10箇所	9箇所	0箇所
防災集団移転 促進事業	7市町村・88箇所 2,329区画		88箇所	86箇所	51箇所 840区画
漁業集落防災 機能強化事業	11市町村・41箇所 468区画			37箇所	19箇所 187区画
合計	12市町村・157箇所 8,083区画			150箇所	70箇所 1,347区画

# (1)「安全」の確保 ②-2 復興のまちづくり(面整備)

## ◆まちづくり(面整備)事業箇所数

○事業箇所数157箇所

(完了71箇所、整備中79箇所、未着手7箇所)



(平成27年8月31日現在)

## ◆宅地供給区画数

○予定宅地区画数 8,083区画

(完了1,417区画、整備中6,599区画、未着手67区画)



(平成27年8月31日現在)



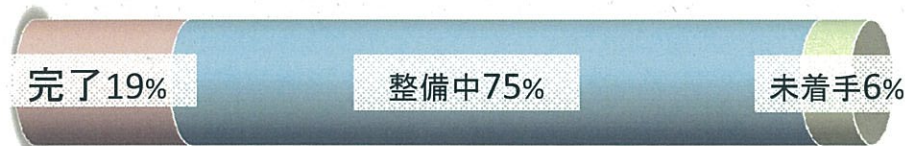
長部地区月山団地(陸前高田市)  
(平成27年9月8日撮影)

# (1)「安全」の確保 ③海岸保全施設の復旧・整備と復興道路の整備

## ◆海岸保全施設の復旧・整備箇所数

○事業箇所数134箇所

(完了25箇所、整備中101箇所、未着手8箇所)



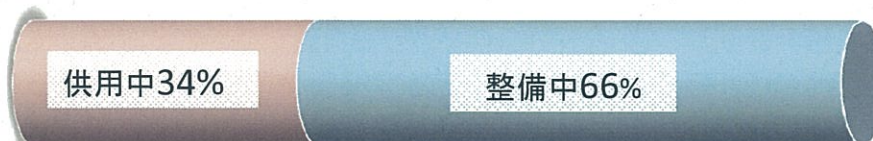
(平成27年8月31日現在)

## ◆復興道路供用延長キロ数

(三陸沿岸道路、東北横断自動車道、宮古盛岡横断道路)

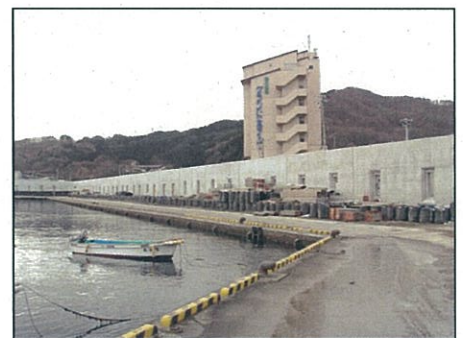
○整備計画延長359km

(供用中123km、整備中236km)



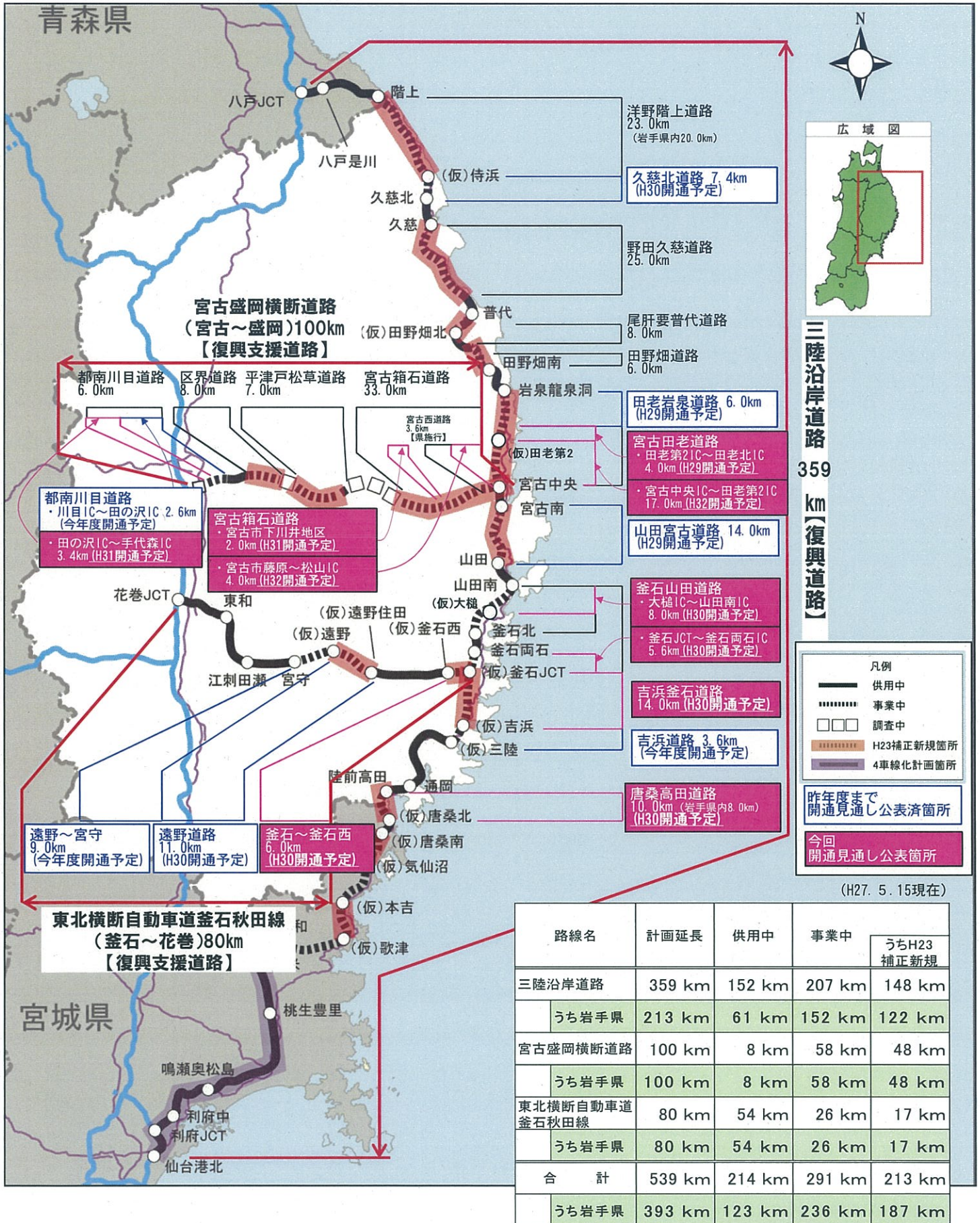
\*整備計画延長は、復興道路3路線の計画延長393kmのうち、宮古盛岡横断道路の国道106号現道活用区間等34kmを除く延長である。

(平成27年8月31日現在)



釜石港防潮堤嵩上げ状況  
(平成27年1月8日撮影)

# 資料 岩手県内の復興道路等の概要



出典：国土交通省東北地方整備局HP

# (1)「安全」の確保 ④まちづくりと一体となった鉄道の早期復旧

■平成26年4月、三陸鉄道全線運行再開

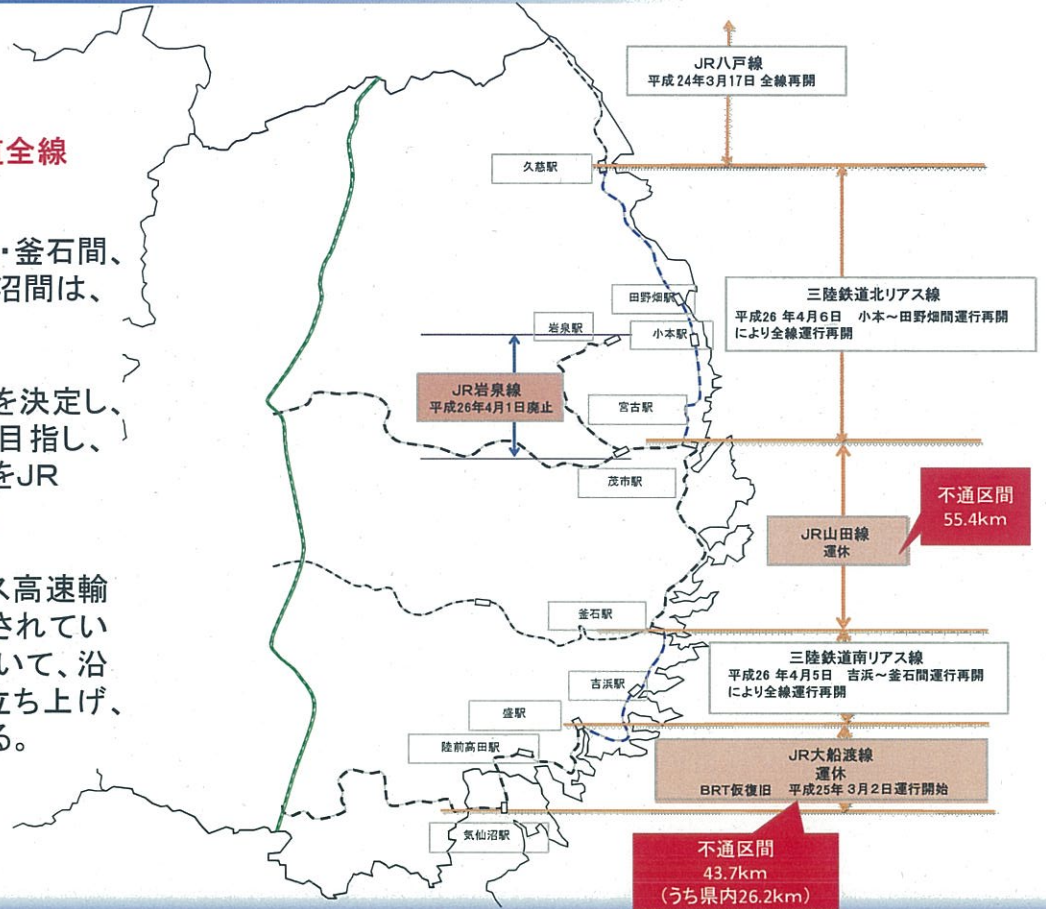
■一方、JR山田線の宮古・釜石間、JR大船渡線の盛・気仙沼間は、**現在不通**。

・ JR山田線

三陸鉄道による運営を決定し、一日も早い全線復旧を目指し、早期の復旧工事の完成をJR東日本に要請している。

・ JR大船渡線

暫定的に、BRT(バス高速輸送システム)で仮復旧されているところであり、国において、沿線自治体首長会議を立ち上げ、復旧方針を協議している。



# (2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備

## 応急仮設住宅等への入居状況

平成27年8月31日現在

	応急仮設住宅等						県内在宅	災害公営住宅	県外	合計
	応急仮設住宅	みなし仮設				小計				
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	みなし仮設計					
戸数(戸)	8,896 (H24. 1. 13 13,228)	1,496 (H23. 10. 21 3,474)	472 (H23. 8. 12 837)	113 (H23. 7. 29 291)	2,054 (H23. 10. 7 4,464)	10,950 (H23. 12. 2 17,622)	7,067	1,407	—	19,424
人数(名)	19,189 (H23. 10. 28 31,728)	3,520 (H23. 10. 21 8,992)	1,473 (H23. 8. 26 2,618)	313 (H23. 7. 29 799)	5,306 (H23. 8. 26 12,106)	24,495 (H23. 10. 14 43,738)	15,004	2,810	1,594	43,903
人数割合	43.7%	8.0%	3.4%	0.7%	12.1%	55.8%	34.2%	6.4%	3.6%	100.0%

※ 「応急仮設住宅等」の( )書きは、平成23年7月29日以降の最大値

## 応急仮設住宅の入居率

平成27年8月31日現在

建物戸数 (①)	入居戸数 (②)	入居率 (②/①)
13,542戸	8,896戸	65.7%



## (2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備



【山田町】県営豊間根アパート(72戸)  
(平成26年6月10日撮影)

### 岩手県住宅復興の基本方針

#### ◇住宅復興の想定戸数（平成25年9月推計）

災害公営住宅(県営及び市町村営)	約6,100戸	
持ち家の新規取得	約10,000～11,000戸	マンション等の中高層住宅を含む。また、中古住宅の購入も含む。
持ち家の補修	約3,000～3,500戸	増築を含む。
災害公営住宅以外の賃貸住宅	約3,000～3,500戸	賃家、アパート、賃貸マンション等
計	約22,000～24,000戸	

#### ◇災害公営住宅の進捗状況

災害公営住宅 5,876戸のうち、4,102戸(70%)が着工、2,095戸(36%)が完成

(平成27年8月31日現在)

	県・市町村整備 合計			県整備 計			市町村整備 計		
	団地数	戸数	進捗率	団地数	戸数	進捗率	団地数	戸数	進捗率
建設予定戸数	177	5,876	-	53	2,784	-	124	3,092	-
地権者内諾済	174	5,783	98%	52	2,726	97%	122	3,057	98%
用地測量発注済	166	5,373	91%	50	2,654	95%	116	2,719	87%
用地取得済	165	5,357	91%	50	2,654	95%	115	2,703	87%
着工済(完成含む)	110	4,102	70%	37	2,080	74%	73	2,022	65%
工事完成	69	2,095	36%	22	995	35%	47	1,100	35%

15

## (2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備(支援策等)

### 住宅再建等への支援

#### ◆被災者生活再建支援制度に基づく支援金

※世帯人数が1人の場合は3/4の額

- ・基礎支援金（住宅の被害程度に応じて支給） 全壊・解体・長期避難：100万円、大規模半壊：50万円
- ・加算支援金（住宅の再建方法に応じて支給） 建設・購入：200万円、補修：100万円、賃借：50万円

#### ◆「被災者住宅再建支援事業」の創設（県・市町村）

- ・自宅が全壊した被災世帯の県内での持ち家による住宅再建支援のため、要件を満たした被災者に対して、市町村が支給した補助額の2/3を市町村に補助。
- ・対象者への補助限度額：複数世帯100万円、単数世帯75万円
- ・実施期間：平成24～30年度まで

#### ◆被災市町村における独自の住宅再建支援策

- ・復興基金を活用した独自の住宅再建支援策（市町村への交付合計額 H23年度:210億円、H24年度:215億円）
- ・住宅建築費に係る利子相当額、宅地の高上げ経費、移転経費、上記の被災者住宅再建支援事業の上乗せ補助 など

#### ◆「被災者相談支援センター」の設置

- ・被災者の相談や問い合わせに一元的かつ柔軟に対応
- ・沿岸4地区（久慈・宮古・釜石・大船渡）に設置
- ・常設のセンターでの相談のほか、出張相談等も実施
- ・各地区の被災者相談支援センターにファイナンシャルプランナーを配置

#### ◆「一人ひとりの復興計画づくり」の支援

- ・一人ひとりの復興計画応援セミナーの実施（一人ひとりの復興計画づくり講座、シミュレーション）
- ・ライフプランセミナーの実施
- ・ファイナンシャル・プランナーによる個別相談会

16

## (2)「暮らし」の再建 ①住環境の整備

### ◆災害公営住宅整備戸数

○整備計画戸数 5,876戸 (完成2,095戸、着工済2,007戸、未着手1,774戸)



(平成27年8月31日現在)

### ◆応急仮設住宅等入居者数

○ピーク時(平成23年10月) 43,738人

(退去19,243人、入居中24,495人)



(平成27年8月31日現在)



災害公営住宅(釜石市平田地区)

構造 鉄筋コンクリート造

階数・戸数 7階建て126戸

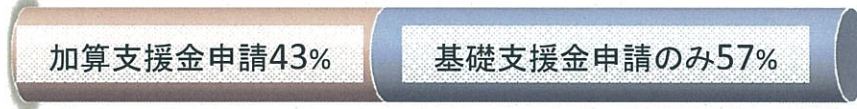
管理者 県

入居時期 平成26年2月1日

### ◆被災者生活再建支援制度

○基礎支援金申請件数 23,229件

(加算支援金申請10,116件、基礎支援金申請のみ13,113件)



(平成27年8月31日現在)

## (2)「暮らし」の再建 ②保健・医療・福祉提供体制の再構築

○仮設診療所の整備

○応急仮設住宅における介護予防教室・健康相談等の実施

○こころのケアセンターの設置 など

### ■医療提供施設数(沿岸・震災前比)

医療提供施設〔沿岸〕の被災・復旧状況 (平成27年8月1日現在)

種別	震災前 施設数 (a)	被災 施設数 (b)	継続・再開			震災外 の廃止 施設数 (i)	新規 開設 施設数 (j)	医療提供施設数		医療提供施設率(%)	
			自院(c)	仮設(d)	計(e)			仮設除(l) a-b+c-i+j	仮設含(m) a-b+e-i+j	仮設除 l/a*100	仮設含 m/a*100
病院	19	13	10	3	13	0	0	16	19	84.2	100.0
診療所	112	54	35	7	42	5	7	95	102	84.8	91.1
歯科診療所	109	60	45	4	49	4	2	92	96	84.4	88.1
薬局	100	53	37	0	37	7	13	90	90	90.0	90.0
計	340	180	127	14	141	16	22	293	307	86.2	90.3

※「医療提供施設率」は、震災前施設に対する現在の医療提供施設の状況であること。

## (2)「暮らし」の再建 ③教育環境の整備・充実

### ア) 学校施設の復旧・整備等 (沿岸・公立学校)

平成27年8月31日現在

	被災校	復旧済校	復旧工事が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)	復旧率
県立学校	73校	73校	0校	0校	100%
うち沿岸部 (a)	19校	19校	0校	0校	100%
市町村立学校	328校	310校	18校	12校	94.5%
うち沿岸部 (b)	67校	49校※	18校※	12校	73.1%
私立学校	37校	36校	1校	0校	97.3%
うち沿岸部	9校	8校	1校	0校	88.9%
沿岸部公立学校 (a) + (b)	86校	68校	18校	12校	79.1%

※統合による復旧(予定)を含む。

#### イ) 幼児児童生徒の心のサポート (臨床心理士、県内大学チームの派遣)

#### ウ) 運動部活動への支援 (被災地域の中学校・高等学校の部活動へバス借上げ料等支援)

#### エ) 「いわての学び希望基金」による被災した子どもたちの支援

- 著しい被害を受けた幼児、児童、生徒等 (遺児：489名、孤児：94名 (18歳未満)) の就学の支援、教育の充実等の事業に活用
- 寄付金 (平成27年8月31日現在) 件数16,125件、寄付金額 約76億8,855万円

19

## (3)「なりわい」の再生 ①水産業の再生

### ア) 漁船、養殖施設の復旧・復興状況 (平成27年8月31日現在)

	平成27年度末までの 復旧・整備計画	復旧・整備 完了数	達成率	【参考】被災数
新規登録漁船数 (補助事業分)	6,693隻	6,478隻	96.8%	13,271隻
養殖施設の整備施設数	17,480台	17,377台	99.4%	25,841台

《参考》稼働可能漁船数(平成27年8月31日現在)

	被災を免れた漁 船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼働可能漁船数	1,740隻	6,478隻	2,364隻	10,582隻

#### イ) 水揚の状況

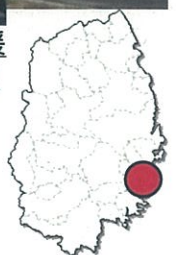
区分	平成26年4月～平成27年3月	平成20～22年同期平均	復旧率
水揚量	138,381 t	169,627 t	81.6%
水揚金額	22,777 百万円	22,686 百万円	100.4%

《参考》ワカメの生産状況

区分	平成27年産	平成20～22年産平均	復旧率
生産量	15,222 t	22,131 t	68.8%
生産額	2,311 百万円	4,184 百万円	55.2%



共同利用施設の復旧支援により整備した製氷・荷捌き施設(釜石市)



#### ウ) 主要4港の製氷・冷蔵能力復旧状況

(平成27年6月末現在)

区分	冷蔵 (t)	冷凍 (t/日)	製氷 (t/日)	貯氷 (t)
復旧率	92.1%	92.3%	119.1%	101.5%

※主要4港：久慈、宮古、釜石、大船渡

20

### (3)「なりわい」の再生 ②商工業の再生

#### ア) 「二重債務問題」解決に向けた国、県、県内金融機関等による取組状況

- ・「岩手県産業復興相談センター」の相談受付件数 842件 (平成27年8月28日現在)
- ・「岩手県産業復興相談センター」による債権買取等支援決定件数 172件 (平成27年8月31日現在)
- ・「東日本大震災事業者再生支援機構」による債権買取決定等支援件数 155件 (平成27年8月31日現在)

#### イ) 中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)の活用状況 (平成27年9月1日現在)

区分	事業者数	交付決定額
H23	30グループ 295者	437億円
H24	65グループ 864者	316億円
H25	16グループ 85者	29億円
H26	10グループ 25者	8億円
H27	5グループ 34者	17億円
合計	126グループ 1,303者	807億円



グループ補助金により再開した商業施設【大槌町】

※収容人員は、震災後の新規開業も含む。  
岩手県観光課調べ。

#### ウ) 沿岸部宿泊施設の営業状況(震災前比) (平成27年6月1日現在)



### (3)「なりわい」の再生 ③復興の現状

#### ◆産地魚市場水揚量

○震災前3年間(平成20年度～平成22年度)の平均  
169,627トン



#### ◆養殖生産量

○震災前3年間(平成20年度～平成22年度)の平均  
47,488トン



大船渡市魚市場

#### ◆被災事業所における事業再開の有無

○対象事業所数 1,604事業所(前回までの調査で廃業が確認された326事業所を含む。)

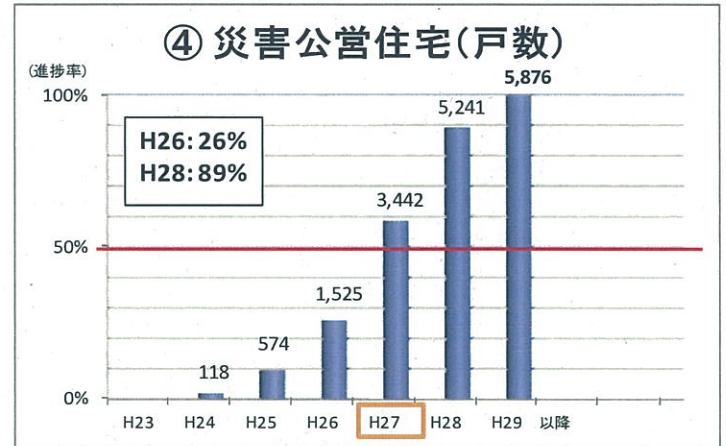
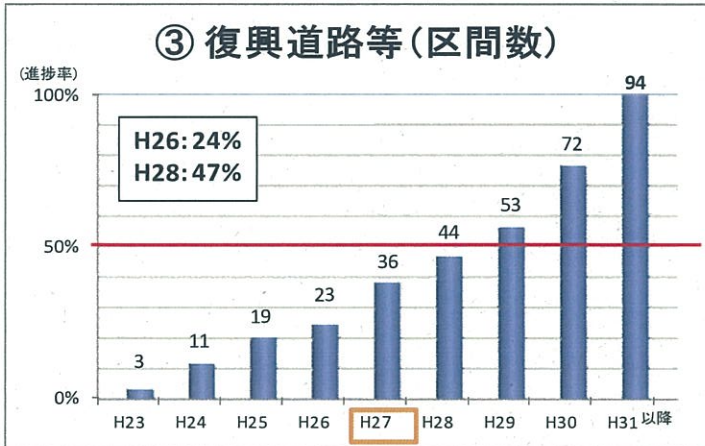
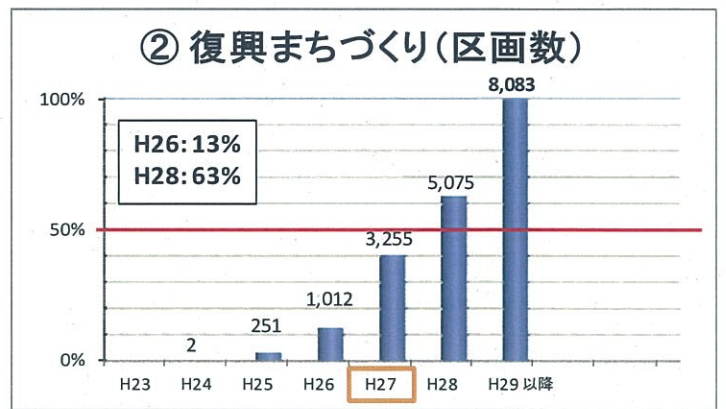
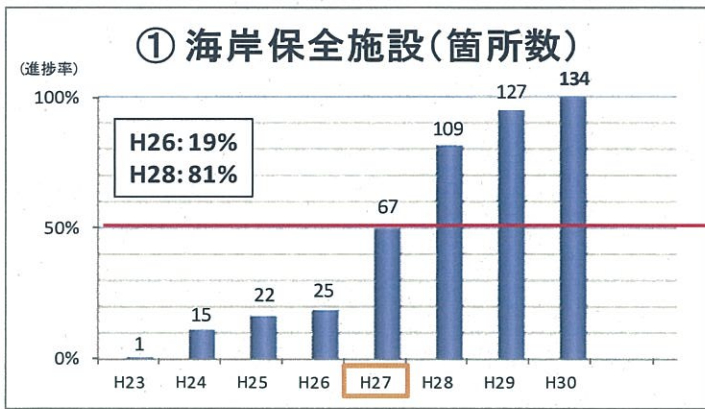
(再開・一部再開 1,208事業所、未再開等 396事業所)



(平成27年8月1日現在)

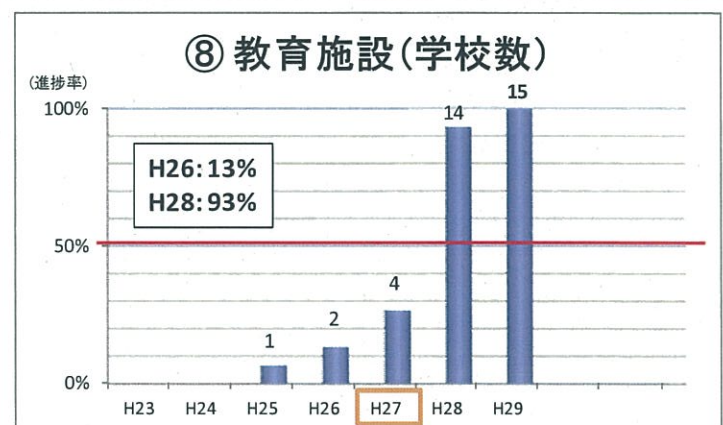
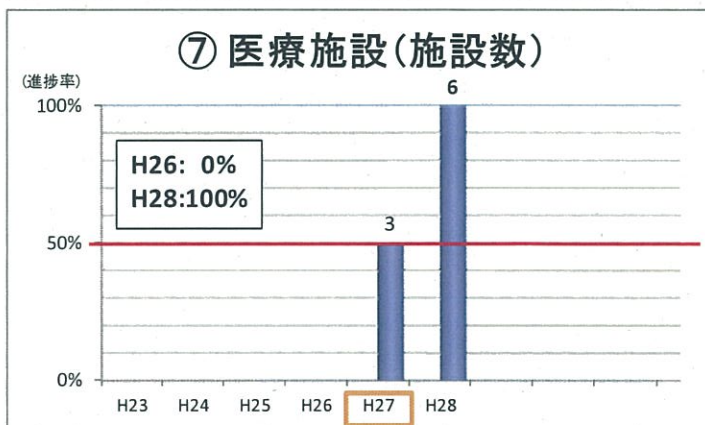
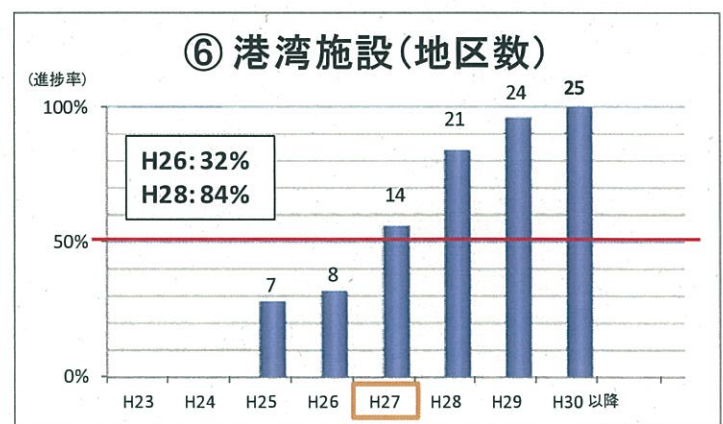
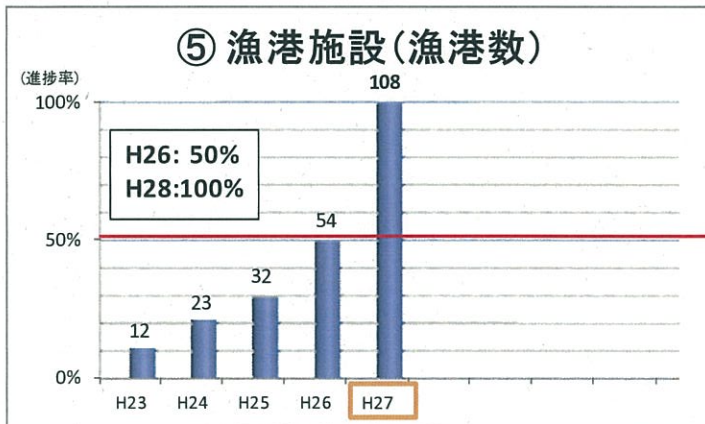
# 《参考データ》 復旧・復興事業の進捗状況 1/2

(平成27年6月30日現在)



# 《参考データ》 復旧・復興事業の進捗状況 2/2

(平成27年6月30日現在)



# 4 復興の現状と課題



## (1) 被災者の現状① ～復旧・復興の実感～

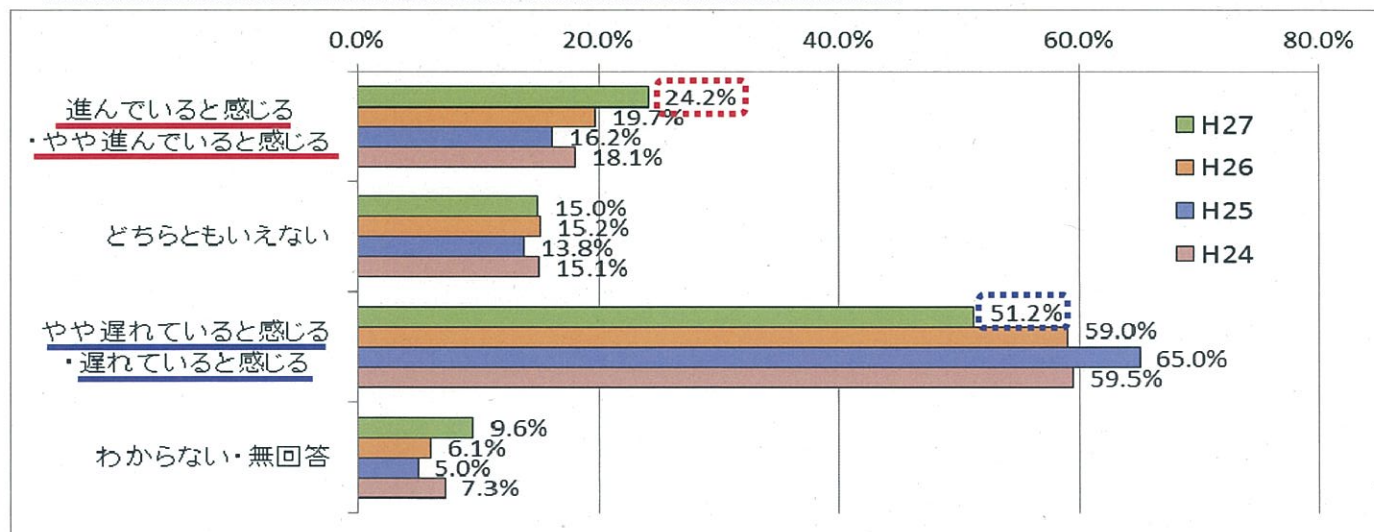
### ■平成27年「復興に関する意識調査」結果(平成27年7月31日公表)

年に1回実施する、復興計画の実施状況や進捗に関する意識調査

[調査方法]

- (1) 調査対象 県内に居住する20歳以上の男女個人5,000人
- (2) 調査方法 郵送法
- (3) 調査時期 平成27年1月～2月

沿岸部では、「進んでいる」「やや進んでいると感じる」の合計は、前回調査(平成26年)に比べ4.5ポイントの増加、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の合計は7.8ポイント減少している。



# (1) 被災者の現状② ～生活の回復度～

## ■平成27年【第2回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成27年9月15日公表）

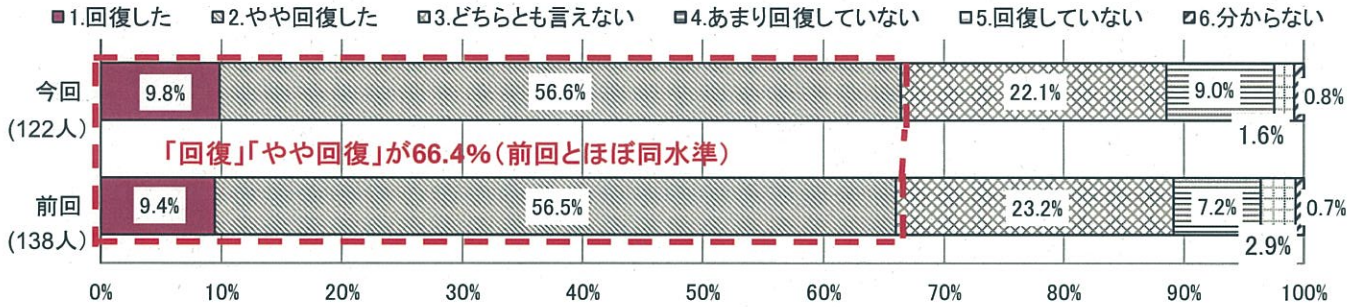
半年に1回実施する復興感に関する定点調査

〔調査方法〕

- (1) 調査地区・対象 沿岸12市町村に地域に居住又は就労している方々 150名程度
- (2) 調査方法 郵送による配布・回収
- (3) 調査時期 毎年2月、8月

○ 被災者の生活の回復度（震災以降における回復度）

〔設問〕あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



○ 主な自由記載意見

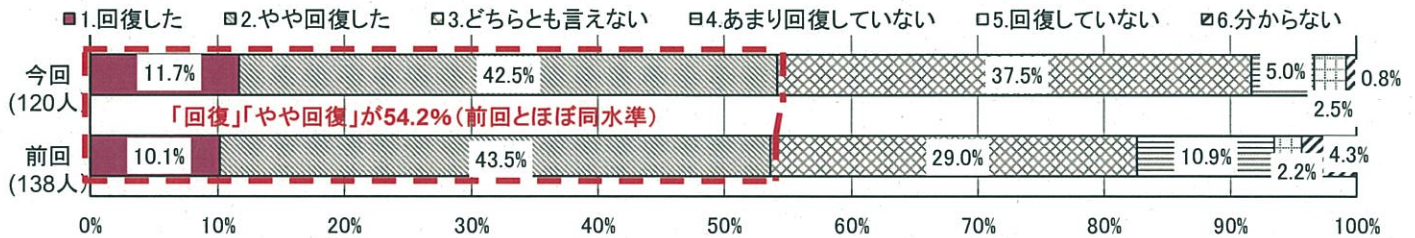
回復・やや回復	お盆には新しい自宅で御先祖様を迎えられる方々もあり嬉しくなります。震災でなくなってしまった町並みが整理され、以前にはなかった新しい道路ができた。
回復していない・あまり回復していない	若年層の地元離れが著しいせいか、街そのものに活気が見られない。高台移転や災害公営住宅入居の仮申し込みは済んだが、まだ土地の造成も出来ていないので、「まだまだだね」が会話の中心。

# (1) 被災者の現状③ ～地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度～

## ■平成27年【第2回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果（平成27年9月15日公表）

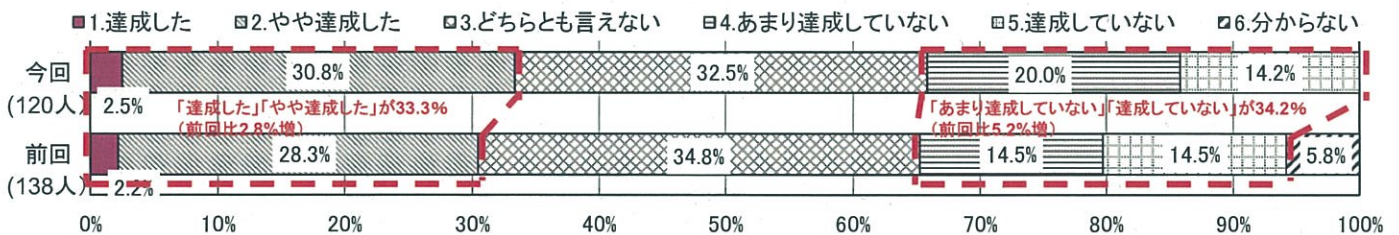
○ 地域経済の回復度（震災以降における回復度）

〔設問〕あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



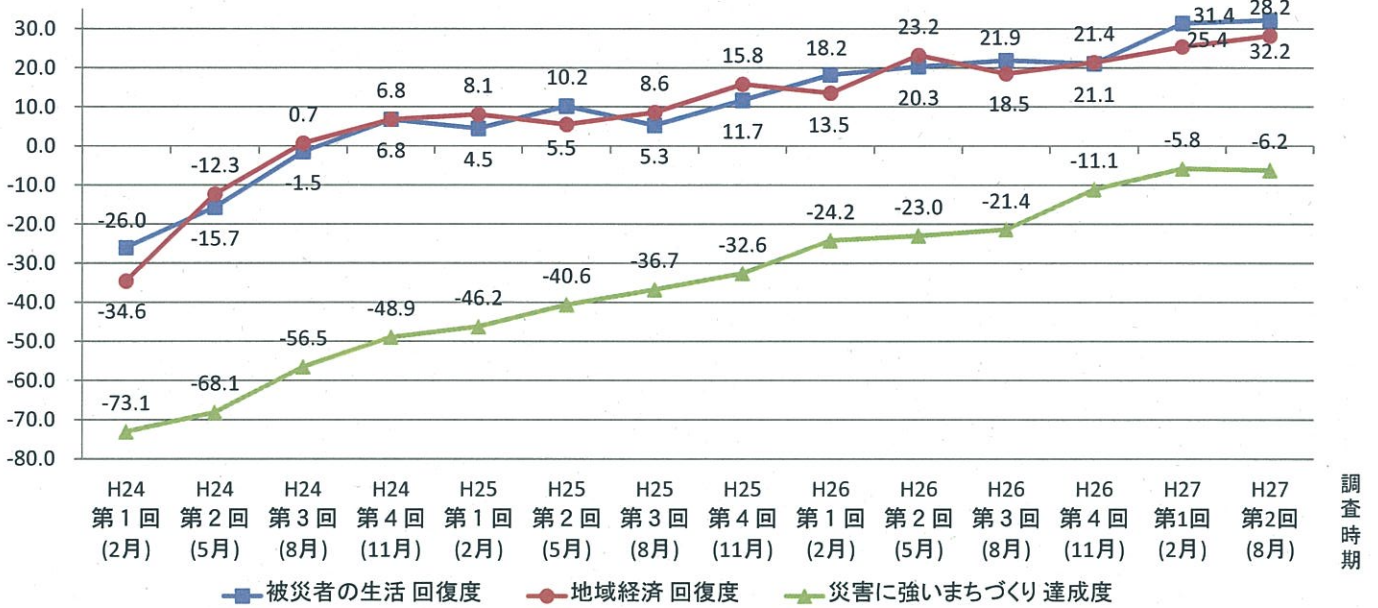
○ 災害に強い安全なまちづくりの達成度（震災以降における全体の達成状況）

〔設問〕あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？



# (1) 被災者の現状④ ～「いわて復興ウォッチャー調査」結果の推移～

動向判断指数(DI)による調査結果の推移



調査時期

動向判断指数(DI)による調査結果の推移

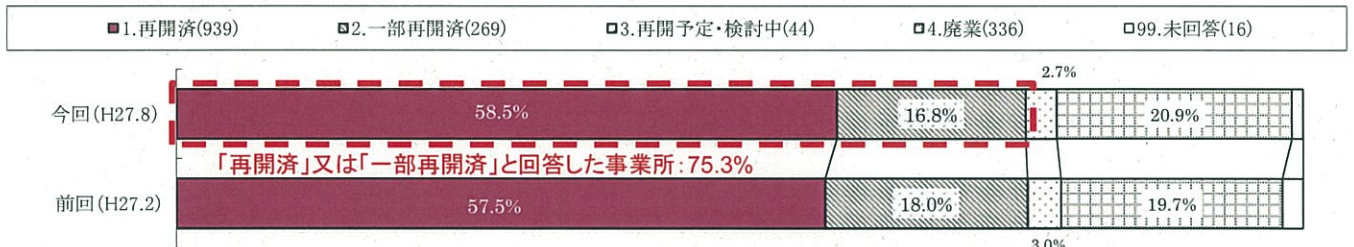
動向判断指数(DI)の算出方法  
各問の選択肢(1~6)の回答数がそれぞれa~fの場合

回答	～した	やや～した	どちらとも言えない	あまり～していない	～していない	分からない
回答数	a	b	c	d	e	f

※動向判断指数(DI) =  $\frac{(a \times 2 + b) - (d + e \times 2)}{2} \div (a + b + c + d) \times 100$

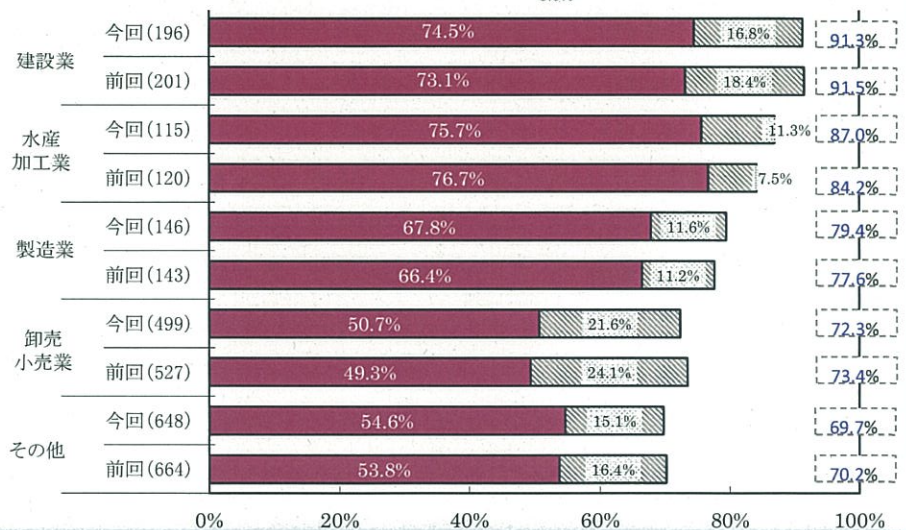
# (2) 事業者の状況① 「平成27年【第2回】被災事業所復興状況調査結果報告」より

- 調査対象事業者のうち、「再開済」と回答した事業者は**58.5%**で、**前回から1.0ポイント増加**した。  
「一部再開済」を含め、**75.3%が事業再開** [平成27年8月1日時点]



## <産業分類別の再開状況>

■ 産業分類別では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、**建設業が91.3%**で最も割合が高く、**卸売小売業が72.3%**で最も割合が低かった。

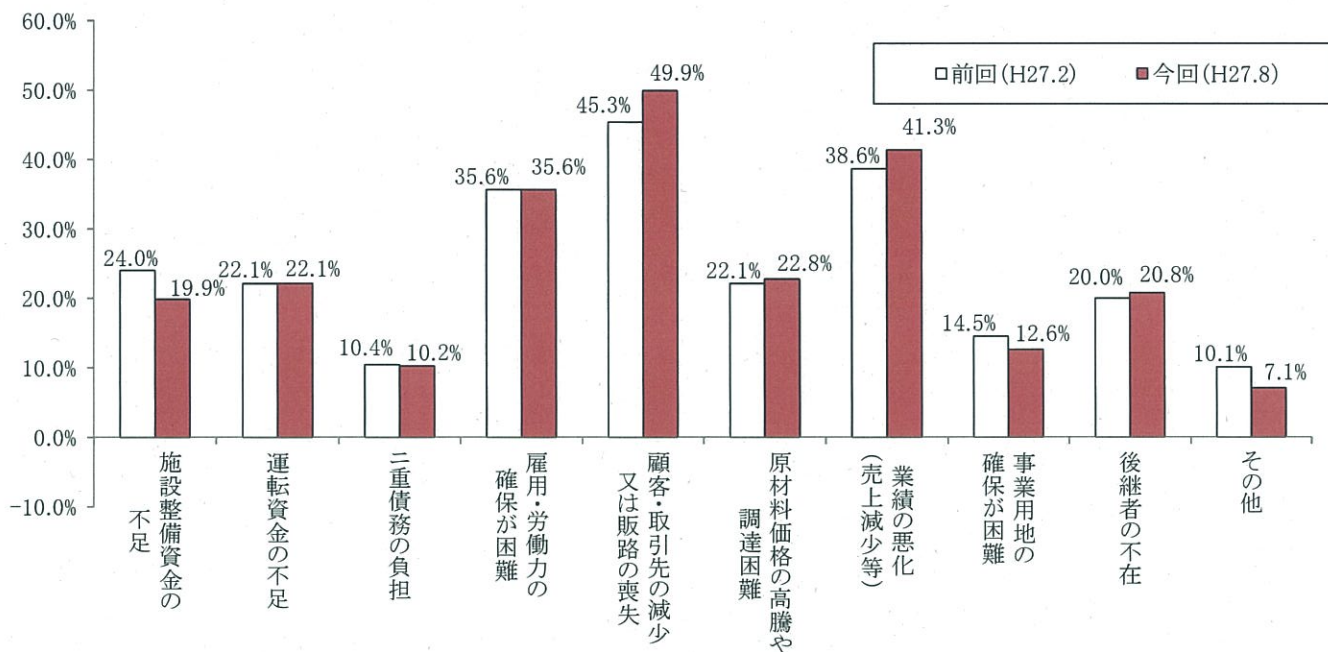




## (2) 事業者の状況② ～被災事業所の抱える課題～

■ 平成27年【第2回】「被災事業所復興状況調査」結果報告（平成27年8月1日時点）

○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「顧客・取引先の減少」と回答した事業者が49.9%で最も割合が高く、次いで「業績の悪化」（41.3%）、「雇用・労働力の確保」（35.6%）であった。



31

## (3) 課題への対応 ①3つの課題

復興のステージに対応し、次の3つの課題を克服しながら、被災地や被災者に寄り添った復興を推進していく

### ○ 被災者に寄り添った生活の再建

災害公営住宅の整備やまちづくり事業の加速化、被災者の心と体の健康問題への対応など

### ○ 被災地における産業再生

- ・ 漁業就業者など被災地の担い手の確保・育成対策を推進
- ・ 震災後の売上等が回復しない中小企業に対する支援策を推進
- ・ 区画整理事業予定地域における商業施設等の復興整備を支援

### ○ 復興に関わる人材の確保

被災自治体のマンパワー不足の解消を図るため、任期付職員の採用、他県応援職員、退職者の再任用等により人員確保について、国や被災市町村と連携した取組を推進

32



平成27年9月  
岩手県